

～ノーベル平和賞受賞者IAEAエルバラダイ事務局長と語る～「核拡散の危機と国際社会の対応」

京都大学大学院法学研究科21世紀 COE プログラム対話フォーラムに参加して

専務理事 大嶋 隆一郎

原子力・放射線についての者にとって国際原子力機関(IAEA)事務局長エルバラダイ氏の名前は大変馴染み深い。また同氏が IAEA を代表して 2005 年のノーベル平和賞を受賞したことでも記憶に新しい。

2006 年 12 月 3 日(日)、冷え込んだ典型的な冬空の京都大学で大学院法学研究科 21 世紀プログラムの一環として、一般公開でエルバラダイ氏と(財)日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進研究センター所長の須藤隆也氏との標記の対話フォーラムが開催され、そこに参加する機会を得たのでそのご報告をする。録音をとったわけでもなく、記憶と手許の走り書きのメモのみで、正確を失するところがあるかも知れないが、それについては筆者の責任としてご容赦いただきたい。会場は京都大学文学部の 200 人程度が入れる講義室が使われ、定刻にはほぼ満席となった。教卓の部分にはお二人の椅子がセットされ、教室前方 3 列ほどは関係者用に確保されていた。関係者席には京都大学、IAEA の関係者以外には住田健二氏、宮崎慶次氏、岸田哲二氏など ONSA とも関係深い方々の顔もみえた。ONSA 事務局からは主催者側からの依頼でフォーラムの案内を会員に回報したので、会員の方も何人か来ておられたようである。参加者には学生らしい若者が多かったが、外国人の顔もちらほらあり、一般市民と思われる方の姿もみえた。さらに、報道関係のテレビカメラも入り、後部には同時通訳席も設けられ、部屋全体としては少々窮屈な雰囲気であった。参加者には日英両国語が聴こえるレシーバーが貸与された。

定刻午後 2 時半少し前に拍手に迎えられてテレビニュースなどで見慣れているエルバラダイ氏と須藤氏が関係者に伴われ入場、着席後、主催者の挨拶とエルバラダイ氏と須藤氏の経歴の紹介に続いて直ちに両氏の対談が始まった。対談とは言っても須藤氏の質問に対してエルバラダイ氏が答えるという形でおよそ 1 時間行われた後、フ

ロアからの質問にエルバラダイ氏が答えるという形で進められた。

まず須藤氏からエルバラダイ氏に対するノーベル平和賞受賞に対するお祝いの言葉に続いて受賞についての感想を求めるところからフォーラムが始まった。受賞についてはノーベル賞委員会から IAEA の国際平和に対するこれまでの貢献のみで評価したわけではなく、今後の国際社会における一層の核兵器廃絶活動に向けての激励と期待であるとの説明を聞いているとのことであった。世界には 9ヶ国の核兵器保有国があり、未だに 27,000 発の核兵器が存在している。現実問題としてはこれを少しずつでも減らし、例えば 500 というようなオーダーまで下げていきたいとの抱負を述べられた。時あたかも北朝鮮の核実験問題を巡る 6カ国協議とイランの核開発疑惑が大きな国際問題となっている最中であり、話題も自ずからそちらに向けられた。

エルバラダイ氏は北朝鮮について、指導者は国際社会からの脅威を感じていて、国としての安全保障を確保するための唯一の切り札に「核保有」を考えているとの見解を述べられた。そのうえで制裁は一つの手段ではあるが、無実の大多数の市民が犠牲となるような制裁であってはならず、アメとムチの使い分けが必要であると話され、現状では国際社会は最も危険な状況が何であるかを良く理解し、その解決に向けて行動しなければならないと強調された。ただ IAEA としては北朝鮮から原子力施設査察のための入国は拒否されているために、詳細な状況は不明であるが、北朝鮮自身がすでに核を保有していると宣言しているのだから、国際社会はそれに対応していくことになる。一方、イランの場合は核兵器を製造、所有している証拠は無く、疑惑のみでは IAEA としての対応は困難である。ただし、イランは核兵器を製造する能力を保有したいと考えていることは間違いないと思われるが、国家としては原

子力によるエネルギーの自給を標榜しているので、対応は慎重にしなければならないと考えている。核不拡散に関するプルトニウムの監視に関しては核燃料サイクルの多国籍コントロールが一つの解決法であると考えているというような内容のお話をされた。

フロアからは北朝鮮の核実験に触発されて、日本でも核兵器について議論をすべきだと声が政界やいわゆる有識者の間から出ているが、これを看過するとやがてドミノ的にアジア地域に核が拡散しかねない。これについてのエルバラダイ氏の意見を聞きたいとの質問があった。エルバラダイ氏は日本政府が非核3原則を守ると明確に宣言しているのだから、それを信じていると答えられた。

さらにフロアから、数年前のパキスタン・カーン博士の事件で明らかになったような私的な核の闇のネットワークに対してIAEAとしてはどのような対応が可能かとの鋭い質問があった。その

質問についてはまず需要側を完全に断ち切ることが必要であるが、それは容易ではなさうだとの答えであった。すでに核兵器の製造方法についてはインターネットに情報は溢れしており、その人物がその気にさえなれば、材料入手することもそれほど困難ではない世界の実態が顕になった。終了予定時刻の午後4時になってもフロアからの挙手はとどまらず、司会者の苦肉の策で最後に4人の方からそれぞれ短い質問を受けてからエルバラダイ氏がまとめて答えることになり、締め括りがなんとなく消化不良で終わってしまったのは少々残念であった。

今回の対話フォーラムで特に印象に残ったのは、後半の部分でエルバラダイ氏が語った「国家は大人でなければならない—国家は妥協することが必要である—」との言葉であった。さらに、フロアの若者達の積極的な発言の様子を目のあたりにして日本の国際化も着実に進んでいることを確信して会場を後にした。

### 第31回放射線科学研究会報告

表記研究会は平成18年10月20日(金)13:30から17:30まで住友クラブ(大阪市西区)において開催した。今回の講師は奥田修一氏(大阪府立大学)、中澄博行氏(大阪府立大学)、多田幹郎氏(中国学園大学)および会員サロンとして宮下拓氏(ナノグレイ(株))、西原善明氏(住重試験検査(株))の5氏であった。

#### 1. 電子ビームからの強力なコヒーレントテラヘルツ放射の研究と今後の展開

大阪府立大学産学官連携機構

・放射線研究センター・教授 奥田修一

近年テラヘルツテクノロジーという言葉が頻繁に聞かれるようになってきた。2005年1月に示された我が国が今後重点的に開発に取り組むべき10大基幹技術の中にも「THz電磁波による計測・分光技術」があげられている。今回の研究会では10年以上も前から、この分野の研究に携わってきた奥田講師にこれまでの推移と今後の動向についての講演をお願いした。

THz領域の電磁波は光と電波との境界付近の遠赤外領域付近にあり、エネルギーにしてmeVのオーダーに対応する。これまで研究が遅れていた波長領

域であるが、近年光源や計測技術の進歩により、利用の範囲が飛躍的に拡がろうとしている。その発生方式にはフェムト秒パルスレーザで半導体の電流をスイッチングするなどの方式による小規模なデスクトップ型装置と、加速器からの電子ビームを利用する極めて高強度の自由電子レーザ、コヒーレント放射光源を利用する大型装置に大別される。

THz光が関与する現象はその光の1周期である1psの間に物質との間でmeV程度のエネルギー遷移が生じる相互作用の結果として理解できる。観測対象として考えられるものには多種多様のものがあり、以下のような例が挙げられる。

- (1) 小さい分子の回転、(2) 常温気体分子の衝突、
- (3) 気体、固体のプラズマ振動、(4) 高励起状態の電子の遷移、(5) 固体中の光学フォノン散乱、(6) 半導体とナノ構造での電子の振動や分子間相互作用、
- (7) THzトランジスターでの電子の動き、(8) 超伝導体のエネルギーギャップ、(9) 極性分子の集団的運動、配向分極、イオン分極、(10) たんぱく質などの巨大分子における集団的な動き、振動、(11) 強磁場中の電子サイクロトロン共鳴、(12) 低温での黒体輻射など。